

須崎市養殖関係漁業協同組合からの要望

1 日 時：令和5年3月30日（木）14:00～14:15

2 場 所：第二応接室

3 出席者：

- 高知県漁業協同組合 山崎理事
- 大谷漁業協同組合 濱口代表理事組合長、西村理事
- 野見漁業協同組合 森光副組合長、森田参事
- 須崎市議会 佐々木議員、松田議員、森光議員
- 高知県議会 黒岩議員、西内議員
- 山崎正恭衆議院議員秘書 山内氏
- 高知県 濱田知事
- 県水産振興部 松村部長、濱田副部長、西山副部長、西山課長ほか

4 概 要：

(1) 要望

- 漁業経営セーフティーネット構築事業の補填について
 - ・ 養殖用配合飼料の「価格差補填金」について、漁業者負担の軽減を図るよう国への働きかけを行うこと。
- 養殖用配合飼料や漁業燃油の高騰、並びに出荷量の低迷など複合的要因による養殖業経営危機や困難への緊急的な支援の充実について
 - ・ 令和4年度に県が実施した養殖用配合飼料や漁業用燃油の購入に対する支援策を継続すること。
- 養殖業の安定経営の為の総合的な施策の充実、担い手確保、漁業用燃油や養殖用配合飼料の安定供給、収入安定対策の充実など総合的な漁業経営安定対策のさらなる充実について
 - ・ 総合的な漁業経営安定対策のさらなる充実の実現に向け、関係要路への働きかけを行うこと。

(2) 回答

- 養殖業においては、餌の購入経費が生産コストのおよそ7割を占めており、飼料価格の高騰は養殖業者の経営に大きな影響を与えるものと認識。
- 県では、令和4年度6月及び12月補正において、燃油や養殖用配合飼料の高騰に対する漁業者の負担軽減を図るため、セーフティーネット構築事業に加入している事業者

に対して、事業者負担分の一部を支援。

- 県では、本年度、国に対して、セーフティーネット発動時の漁業者負担割合の軽減や年度途中に積立金を積み増しができるよう弾力的な運用を提言。
- 漁業経営セーフティーネット構築事業における漁業者負担の軽減などについて国に対して提言するとともに、飼料価格の動向や国の動きを注視しながら、県として必要な支援策を検討していく。
- 県としては、養殖業の振興に向けて、漁業就業支援センターによる漁船や小割網などを対象としたリース事業の実施や、各種の研修事業など新規就業者の確保に向けた取組への支援、水産試験場による赤潮調査や予測等の被害軽減対策等を引き続き進めていくとともに、国の制度の充実については、関係する漁業者や漁協などのお話を伺いながら国に提言していく。
- 今後も物価高は続くと予測されることから、養殖業においては生産性の向上を図っていくことが必要と考えている。県としては、A I を活用した自動給餌器や生簀内の魚の様子を見える化するカメラ等の導入といったデジタル化への支援を行っていくことで、効率的な生産体制への転換を図っていく。